（様式１）

　年　　月　　日

大分県知事 　　　　　　　 様

所在地

事業者名

代表者名

　年度スマートものづくり加速化推進事業認定申請書

年度大分県スマートものづくり加速化推進事業計画について、別紙のとおり

　作成したので、大分県スマートものづくり加速化推進事業実施要領第４条第１項の

規定により関係書類を添えて申請します。

（様式２）

年度大分県スマートものづくり加速化推進事業計画書

１　企業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名（法人名） |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 住所 | 〒 |
| 本社が県外にある場合には、本社所在地を以下へ記入してください。〒 |
| 業種（日本標準産業分類の中分類） |  |
| 主な事業内容 |  |
| 設立年月 | 　　年　　　月 |
| 資本金の額 | 　　　　　　　　　　　円 |
| 従業員数 | 人（　　　年　　　月　　日現在） |
| 直近の売上高 | 　　　　　　　　　　万円（　　　年　　　月期） |
| 直近の労働生産性 | 万円/人（付加価値額／従業員数）※付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費 |
| 主な出資者 | 出資者名 | 所在地 | 大企業※１ | 出資比率 | 持株比率 |
| ① |  |  |  | % | % |
| ② |  |  |  | % | % |
| ③ |  |  |  | % | % |
| ④ |  |  |  | % | % |
| ⑤ |  |  |  | % | % |
| ⑥ | ほか　　　　社・人 | % | % |
| 役員一覧 | 役職名 | 氏名 | 他社と兼務の場合 |
| 企業名・役職名 | 大企業※１ |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 担当者連絡先 | 所属:　　　　　　　　　　　　　　氏名：TEL：　　　　　　　　　　　　　　FAX:ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ: |

※１　大企業の場合は「◯」を付けてください。

（大企業：資本金３億円以上かつ従業員３００人以上の企業）

２　補助事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 申請区分 | 本事業の申請区分を選択してください。※申請区分によって補助上限額や補助率、補助条件が異なります。 |
|  | 通常枠 |
|  | 賃上げ枠 |
| 事業名 | 本事業内容を的確に表現した計画名を記載してください。（30字程度）※県庁ホームページ等での公表対象です。 |
|  |
| 事業概要 | 本事業内容に沿って、自社の現状と課題及びシステム・機器等の導入による解決策とその効果について記載してください。（100字程度）※県庁ホームページ等での公表対象です。 |
|  |
| 事業の背景・目的 | 補助事業を実施する背景となる、自社の現状と課題や、実施目的について記載してください。 |
| ①背景（現状・課題）　 |
| ②目的　 |
| 事業における目標や期待される成果 | システム・機器等の導入により達成される導入効果や数値目標について、測定方法等が分かるように記載してください。（例：生産性向上、リードタイム短縮、コストダウン 等） |
| 　 |
| 導入するシステム・機器等の概要等 | 導入するシステム・機器等の概要（開発企業、仕様 等）について、課題の解決方法との関連性が分かるように記載してください。 |
| 　 |
| 運用方法 | システム・機器等の運用方法について記載してください。（例：設置箇所、取得するデータ、データ分析方法・利用方法 等） |
| 　 |
| 事業の発展性 | 導入による効果を社内全体に広げていくうえで想定される展開について、記載してください。（例：収集したデータの全社的な活用 等） |
| 　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業のモデル性、波及効果 | 実施する事業の県内他企業・他分野に対するモデル性や、想定される波及効果について記載してください。 |
| 　 |
| 実施体制 | 社内（実施責任者及びプロジェクトリーダー）や社外（外注先）のリソースをどのように活用するのか、本事業の実施体制と個々の役割や内容等を記載してください。 |
| 　 |
| 他の補助金の活用有無 | 当該システム・機器等の導入に際し、本補助金以外に国や県、市町村などの補助金等の交付を受けた又は申請している（公募申請、交付申請等すべてを含む）補助金がある場合は、下記に必要事項を記載してください。※交付がない場合は記載不要です。 |
| 補助金名称：補助機関名：補助内容：補助対象経費：　　　　　円補助金額：　　　　　円事業実施期間：　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 加点項目の該当有無 | 下記に掲げる事項に該当する申請者は審査における加点の対象です。該当する項目がある場合は〇を記載してください。 |
|  | 「パートナーシップ構築宣言」登録企業である |
|  | 「おおいたワーク・ライフ・バランス推進優良企業表彰」又は「おおいた働き方改革推進優良企業表彰」の受賞者に該当する |
|  | 「プラチナくるみん認定」又は「くるみん認定」を受けている |
|  | 「しごと子育てサポート企業」の認定を受けている |
|  | 経済産業大臣による「（連携）事業継続力強化計画」の認定を受けている（公募の募集期間終了時点において計画期間中であること）※該当する場合は、当該表彰、認定、認証、計画期間を証明できる書類を添付すること。 |
|  | 「おおいたスマートものづくり応援隊」又は「おおいたスマートものづくりフォローアップチーム」による支援を受けている、又は過去５年以内に受けたことがある※該当する場合は、大分県産業創造機構が作成した別紙「事業計画策定に係る確認書」を提出すること。 |

※注　必要に応じて、参考となる資料や写真等を添付すること。

３　実施スケジュール

前述の事業内容の内容に従って、取組工程（計画策定、機器やシステムの導入、試用、効果測定等）の別に項目を分け、月毎のスケジュールが分かるように記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　時期実施項目 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※注　行は適宜加除すること。

４　生産性向上計画

期待される効果について、項目別に今後５年の予測値を記載してください。

（１）経営指標

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 基準年度年　月 | 年　月 | 年　月 | 年　月 | 年　月 | 年　月 |
| ①売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ②営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③経常利益 |  |  |  |  |  |  |
| ④人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑥付加価値額（②＋④＋⑤） |  |  |  |  |  |  |
| ⑦伸び率（％） |  |  |  |  |  |  |
| ⑧労働時間 |  |  |  |  |  |  |
| ⑨労働生産性 |  |  |  |  |  |  |

※注

・金額の単位は「千円」、人数の単位は「人」で記載すること。

・「基準年度」は、「事業完了年月日を含む事業年度の前の事業年度」の数値を記載

すること。

　・「④人件費」は、以下の経費の合計額とすること。

(1)製造原価に含まれる労務費

(2)販売費及び一般管理費に含まれる役員報酬、給料、賃金、福利厚生費、退職金等

　(3)派遣労働者、短時間労働者の賃金を外注費で処理した場合の当該費用

　・「⑥付加価値額」の算出が困難な場合は、「⑥付加価値額」の欄に「生産量」を記載

すること。

　・「⑧労働時間」は補助事業にかかる総労働時間（労働人数×労働時間）を記載すること。

また、完全自動化された場合の労働時間は「０．１」とすること。

（２）その他の生産性向上指標（任意記入）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 基準年度年　月 | 年　月 | 年　月 | 年　月 | 年　月 | 年　月 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

※注　対象設備の生産個数、時間当たり生産高、作業時間、対象製品の生産コストなど、

項目を具体的に記入すること

５　事業費

（１）補助金交付申請額等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業に要する経費（Ａ） | 補助対象経費（Ｂ） | 補助金交付申請額（Ｃ） | 事業者負担額（Ａ－Ｃ） |
|  |  |  |  |

※注　消費税及び地方消費税を除くこと。

（２）補助対象経費の明細

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 経費内訳 | 単価 | 数量 | 事業に要する経費（Ａ） | 補助対象経費（Ｂ） | 補助金交付申請額（Ｃ）※千円未満切捨 |
| 機械装置・システム等導入費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| クラウドサービス等利用費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

※注　消費税及び地方消費税を除くこと。

別　紙

事業計画策定に係る確認書

公益財団法人大分県産業創造機構

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長

下記事業者のデジタル技術導入計画について、以下のとおり確認しました。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事業者名 |  |
| ２ | 事業名 |  |
| ３ | 応援隊機関名 |  |
| ４ | 応援隊代表者名 |  |
| ５ | 支援形態 | 「おおいたスマートものづくり応援隊」・「おおいたスマートものづくりフォローアップチーム」 |
| ６ | 支援実施（予定）期間 |  |
| ７ | 課題及び解決方法 |  |
| ８ | 解決策の設置・運用 |  |
| ９ | 目標設定の妥当性 |  |
| 10 | スケジュールの妥当性 |  |
| 11 | 経費の妥当性 |  |
| 12 | 実施体制の妥当性 |  |

※注　上記５は支援形態を選択すること。

上記６～12は確認・指導内容や評価等を記載すること。

（様式３）

誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に

利用することに同意します。

記

１　自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）

第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員が役員となっている事業者

（４）暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（５）暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入

契約等を締結している者

（６）暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

（７）暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難

される関係を有している者

（８）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年　　月　　日

大分県知事　佐藤　樹一郎　殿

 　　〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　 （ふりがな）

 氏 名

 生年月日（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日(男・女）

※県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、

申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

（様式４）

年　　月　　日

大分県知事 　　　　　　　 様

所在地

事業者名

代表者名

業者選定理由書

別紙のとおり申請した、　　　年度大分県スマートものづくり加速化推進事業計画に係る業者の選定について、下記のとおり提出します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 導入するシステム・機器等の概要等 |  |
| 業者名 |  | 積算額（見積額） | 円 |
| 業者選定理由 |  |

※注　他の会社では取扱がない等、やむを得ず見積合わせができない場合は、

　　　この様式を提出すること。

（複数の業者から徴した見積書を添付している場合、この様式は提出不要）